

## 令和4年度第1回中空知定住自立圏共生ビジョン懇談会 議事録

開催日時：令和4年12月7日（水）13：30～14：55

開催場所：國學院大學北海道短期大学部 開学記念館3階大会議室

出席委員：小磯座長、居林副座長、三戸部委員、黒坂委員、樋口委員、朝日委員  
村本委員、関谷委員、伊藤委員、佐藤委員、首藤委員、渡辺委員  
小松委員、川原委員、山本委員、宮本委員、照井委員、高村委員

### 1. 開会

- ・委員27名中18名が出席し、過半数に達しているので、設置要綱第6条第2項の規定により会議が成立している旨を報告。

### 2. 委員紹介

- ・事務局より出席委員紹介

### 3. 挨拶

- ・主催者として滝川市長より挨拶

### 4. 議題

#### (1) 第2期中空知定住自立圏共生ビジョンの進捗状況について

資料3-1、3-2、参考資料に基づき、数値目標やKPIに対するR3達成状況を報告

#### (座長)

人口減少の中で、まちづくり・政策を進めているが、コロナによって一層出生率が低下してきている。出生者数が年間80万人を切るだろうという予測もされている。そういう中で、地方の自立・共生。非常に厳しい状況になってきている。そういう部分もふまえて、施策を確認していただきたい。

各分野の方がお集まりなので、コロナの状況のみならず、円安・国際情勢等による空知の地域経済の影響や共生ビジョンについての意見をいただきたい。

#### (委員)

一般的な背景としては働き手不足。

福祉施設のみならず、学校や特別支援学級もコロナで閉鎖的になっている部分もあり、入っていきにくいという背景もあるのでは。何でもコロナのせいになるが、入所者の外出が制限されて、ストレスがたまる。職員側も然り。

働き手不足は地域連携していかなければならない。地域医療連携はこの地域は先行している。社会福祉推進法人が制度化され、実例としては2例ほどしかないが、色々なところの法人連携は出てくる。社会福祉では、種別を越えて連携している。福祉の災害派遣についても連携していく。12/17に滝川西高校で総合防災訓練が実施されるとのこと。福祉の災害派遣チーム(DWAT)から案内があり、全道で32法人が参加。滝川に集まり訓練を実施する。

2040年問題が盛んに言われているが、生産年齢人口の減少。対策の良い案はないが、やれることとして、働き手を求めてもなかなか来ないので、今いる職員に留まってもらう、離職率を抑えるところに力を入れてやっていかねば。賃金や働きやすい環境づくり、介護の処遇改善はされてきており、離職率もピークよりはるかに落ちてきているが、さらに国に対しても働きかけをする必要がある。

介護福祉分野でDX（AI、ICT）の導入を図りながら生産性を高める。人材不足を補うこともさることながら、空いた時間で利用者の支援の質を充実することが大事。仕事をなるべく抱えず、アウトソーシング。学校給食は進んでいるが、福祉施設も考えていかねば。請求事務などが煩雑で膨大な量。極力減らして、減った人員を利用者の支援に向けていくことも求められる。何より仕事の魅力を発信していくことが大事。

（座長）

福祉の現場は幅広い課題を抱えている。それをどう克服していけばいいか。なかなか難しいが。貴重なご意見である。

（委員）

事業所数が減っているのを感じている。基本的に経営者が高齢化し、事業承継がうまくいかないということもあるが、コロナの影響で外出が控えられ、店を開けても人が一人も来ない事もある。製造業などもコロナで製造を縮小したところもあった。やっと最近戻り始めたかと思えば、今度は人手が足りなくなってくる。色々な業種で人手不足というのは聞いている。事業所数が減るということは雇用も減るということ。何としても事業承継に力を入れなければならない。難しいのは、店舗と住居が一緒なので、なかなか事業を渡すのは難しい。地方都市としてもそれなりの店は確保したい。例えば市内に靴屋は一軒でもあってほしいが、昨年末で赤平に一軒もなくなった。

地域の人が使えるお店は残していかなければならないと考えており、事業承継については考えていかなければならないと感じている。観光客に関してはコロナで色々なイベントが中止となっているので、ウィズコロナで感染対策をしっかりとしながら、通常の形に戻していくことをやっていかねば。

（委員）

商工会会員の高齢化や会員減少の傾向。特に建設を中心とした工業系は小規模とはいえ、法人化しているため事業承継はうまく進んでおり、廃業というのは見かけないが、人材確保の点ではかなり苦労している。募集しても人がこない。商業系の会員は、小規模事業者のため、多くの事業主は高齢者で、長引くコロナによって廃業が昨年から増えている。今後も高齢化に加えインボイスの問題も入ってくるので廃業も増えてくるのではと考えている。今後、商工会としては、行政と協力しながら新規起業する方を見つけていくことを考えている。環境整備をして魅力ある点を見せていかなければと考えている。

（座長）

人手不足の問題は、人口が減っていく中での新たな課題である。地方ではこれまでは雇用の

機会がない・働く場所を探すという状況だった。今後人材がないというなかでどう向かっていくのか。地域の大きなテーマになりつつある。

(委員)

北海道認定の地域防災マスターのために、地域防災マスターの研修や地域防災ミーティングを開催していただいているが、開催地が主に振興局のある岩見沢市のため、中空知定住自立圏でも開催していただくように、以前、事務局にお願いしていた。11/6の日曜日に地域マスター認定講習会が新十津川町で開催された。御礼申し上げます。

今回の受講者は54名。新十津川町在住が24名と聞いている。地域防災力の向上、地域の防災活動に興味のある方が近場で受講できる機会ができ、大勢の受講者に行きわたったのではないかと考えているので、今後も定住自立圏内の各市町においても認定講習会や研修会が開催されればと思う。

地域防災マスターによる団体組織が道のHPを見ると中空知定住自立圏内で3市町形成されているとのこと。地域防災マスターの観点からも、顔の見える関係づくり。マスター・リーダー同士の情報交換のためにも集う団体が必要と考えている。地域防災マスターが複数在籍する市町であれば何らかの団体が結成できるよう、各市町で応援いただきたい、お手伝いいただければと考えている。

(座長)

防災は、中空知定住自立圏の検討の中でも連携の大切なテーマの一つである。先行している取組を周辺の自治体に広げていこうという議論はこれまでの会議でもされていた。防災マスターの件に関してもこの会議だけではなく、防災行政として広く展開していくべき取組である。

(委員)

市の乗合タクシーについて。ジャンボタクシーを2台購入し運用。砂川市は国道12号線を挟んで東西に分かれている。通勤通学以外の路線バスの割合は少ない。上砂川町、歌志内市からの路線バスもほとんどなくなっている状況。通勤通学以外の路線バスを利用するいわゆる生活弱者に対応するため、空白地帯の改善のためH25に公共交通会議を設置した。予約型乗合タクシーも開始。H27.10月に導入し、運行を開始。当初はなかなか利用が少ないこともあり、PRをかねた対応を実施。運行方法はオンデマンド方式。会員制、予約制、時間、乗降地、運行地を協議。ドア to ドア、自宅から目的地まで運行。予約は前日まで。形態は、一般乗合旅客運送事業。運行業者による乗合運行で、地元タクシー業者(2者)に依頼。車両購入は市。地域を3分割し運行。目的地は公共施設、商業施設の8箇所を設定。原則毎日運行。平日6往復、休日は4往復、運賃は2段階。運行経費から運賃収入と国庫補助を差し引いた額を市が負担。事業者の負担はかけない。

R2.10~R3.9で8,580人の利用。多いときは9,000人も超えることも。もう少し増やして運行したい。

(座長)

免許返納の問題、一定の利用者に対して公共の交通手段によって地域活動を支えていくこと

は大きなテーマだが、一方で公共交通は民間事業者が担うという大原則があるため、自治体の施策としてかかわるのは難しい。解決の一つの方法として広域的に公共交通を効率的に進めていく方法があるが、これに政策がどう関与していくのかはなかなか経験のない部分でもあり試行錯誤している。オンデマンド方式など新しい仕組みづくりなどの動きやその経験などをもとに定住自立圏の場で公共交通の検討も進めていかなければならないのではないかと感じている。

全体で共通するテーマとして働き手の不足がきわめて大きな問題。やりたくても仕事がない。やりたくても支えてくれる人がいない。この地域だけでなく我が国全体の問題。人口減少という状況の中でどうやって経済活性化に向かっていくのか大変難しいテーマ。歴史的に見ても人口減で栄えた国はほとんどない。限られた人材で活性化させるには、労働生産性をいかに高めていくかだが、理念だけでは解決できない。

政府の中で、主に民間企業に向き合う考え方として、人的資本という言葉での議論がある。コストではなく、将来に向けた投資の対象として人材・人件費をみていくという考え方である。限られた人材の中でいかに質を高めていくか、そういう発想でみんなが向き合っていく社会づくりをしていくべきではないかという議論だ。それを地域でどう受け止めていくか難しい分野ではあるが。そのためにDXの議論も出ている。DXは方法論であって目的ではない。方法のためにデジタル、AIをどういう形で使っていけるかそれぞれの立場で問題意識をしっかりとっていく。大事な方向性として一つの自治体・単独で限られた地域で解決するのは難しい。広域的な連携で考えるべきだが、連携は、ただ一緒にやるというわけではなく、良い取組があればマネするという連携もあってよい。そういった議論に定住自立圏の議論を結び付けてもらえば。

観光への影響に関しては、これまで、北海道観光の厳しい状況に向き合ってきたが、コロナが収まり、回復したからそれでよかったという議論であってはならないと思っている。コロナの教訓というのは、そこであぶり出された色々な制度の歪みや問題が明らかになったことだ。そこはしっかりと見直ししながら取り組んでいくという視点も必要なのではないか。

コロナ前に作られたビジョンのKPIの評価ということで議論が進められているが、今申し上げたことを含めながら今後の共生ビジョンの推進にあたっていただきたい。

## (2) 第2期中空知定住自立圏共生ビジョンの改訂について

資料4に基づき、第2期共生ビジョン改訂案を説明

質疑無し

## (3) 今後のスケジュールについて

事務局より、今後のスケジュールを口頭で説明

質疑無し

## 5. 情報提供

- ・ 國學院大學北海道短期大学部の取り組みについて

短期大学部事務局より説明

(座長)

地方大学に13年携わった。各地方の大学づくりの取組について手伝える機会が今でもある。結論から申し上げますと、地方にとって、高等教育機関があるということは貴重な財産である。大学には若者が集う。地元からも外からも色々な人がくる。人口減少・高齢化の時代に18歳～20歳代前半の若者が常に集う仕組みがあるというのはすごいこと。

釧路公立大学は、約1,300人の若者が常にいる。地域の活性化の色々な面でのメリットは大きい。高等教育機関が中空知の地にあることは財産。問題は、それをどういう形で地域の活力につなげていくのか。そこは受け身であってはならない。地元の方も大学と一緒に活動することが大事。

個人的な経験から、道内出身の方をいかに國學院大學へ進んでもらうかということもあるが、道内外問わず、外からくる方も基本的にはウエルカムである。ほとんどが東京方面に出ていく時代に若者がこの地に来ていただけというのはそれだけでもすごいことであるし、その方たちが少しでもこの地域で生活経験していることは、今後の彼らの人生にとって一つの故郷になりえる、つながりが持てる、そういう場であるため、道内外関わらず積極的に大学を育てていくという姿勢が大事である。

観光まちづくり学部が國學院大學にできた。これも画期的なことである。

そういう学部が、この地にある國學院大學の本学に新しく出来たということは、そこの結びつき・交流の中に、中空知の活性化をどう結びつけていくかが大事なテーマになってくる。

例えば大学教育の中で、実際のフィールドとしての地域との関わりの中で、学生の教育をどう進めていくかについて、地方からの提案を滝川だけでなく周辺地域の魅力も含めて、前向きな議論につなげていただければ。そこには防災や商工会議所の話などを盛り込めば、実際の大学教育にも生きてくるだろう。そういう積極的な提案を地域からもしていければ、新しい連携の取り組みができるのではないかと感じる。

## 6. その他

## 7. 閉会